

市民税
府民税 申 告 書

貝 塚 市 長 殿			現 住 所		宛 名 番 号	
			1月1日現在の住所		業種又は職業	
			フリガナ		電 話 番 号	
			氏 名		個人番号	
提出年月日			氏 名		個人番号	
年	月	日	氏 名		個人番号	
生年月日			明・大・昭 平・令		世帯主の氏名	
					続柄	

行政区	世帯識別
世帯番号	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料
社会保険料 控 除	国民健康保険		介護保険	
	国民年金		その他の社会保険	
	後期高齢者医療保険			
⑮	新生命保険料支払の計		旧生命保険料支払の計	
生命保険料 控 除				
	新個人年金保険料支払の計		旧個人年金保険料支払の計	
	介護医療保険料支払の計			
⑯	地震保険料支払の計		旧長期損害保険料支払の計	
地震保険料 控 除				
⑰～⑲	⑰寡婦・ひとり親 寡 婦 ・ ひ と り 親 (死別・離別 年 月 日)	⑱勤労学生 □ 学校名 ()	⑲障害者区分 身・精・療 (級)	
⑳～㉑	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭 平・令 年 月 日	配偶者の 合計所得金額	
配偶者控除・ 配偶者特別控除				
同一生計配偶者	個人 番号		障害区分	身・精・療 (級)
㉒～㉔	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄 (年 少)	障害区分 身・精・療 (級)
扶養控除(16歳未満のかたも含む)・ 特定親族特別控除	個人 番号		同居・別居	特親 控除額 万円
	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄 (年 少)	障害区分 身・精・療 (級)
3	個人 番号		同居・別居	特親 控除額 万円
	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄 (年 少)	障害区分 身・精・療 (級)
4	個人 番号		同居・別居	特親 控除額 万円
	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄 (年 少)	障害区分 身・精・療 (級)
	個人 番号		同居・別居	特親 控除額 万円
	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄 (年 少)	障害区分 身・精・療 (級)
別居者の住所				
㉕	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
雑 損 控 除				
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
㉖	特例	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	差引負担額
医 療 費 控 除				

1 収入金額等	事業	営業等	ア					
	業	農 業	イ					
	不動産	ウ						
	利子	エ						
	配当	オ						
	雑	内 専 給						
		給 与	カ					
		公的年金等	キ					
		業 務	ク					
	総合譲渡	そ の 他	ケ					
短 期		コ						
長 期		サ						
一 時	シ							
2 所得金額	事業	営業等	①					
	業	農 業	②					
	不動産	③						
	利子	④						
	配当	⑤						
	給 与	⑥						
	雑	公的年金等	⑦					
		業 務	⑧					
		そ の 他	⑨					
		合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩					
総合譲渡・一時	⑪							
合 計	⑫							
繰 越 損 失								
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬						
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭						
	生命保険料控除	⑮						
	地震保険料控除	⑯						
	寡婦・ひとり親控除	⑰			0	0	0	0
	勤 労 学 生 障 害 者 控 除	⑱～ ⑲			0	0	0	0
	配 偶 者 控 除	⑳			0	0	0	0
	配偶者特別控除	㉑			0	0	0	0
	扶 養 控 除	㉒			0	0	0	0
	特定親族特別控除	㉓			0	0	0	0
基 礎 控 除	㉔			0	0	0	0	
雑 損 控 除	㉕							
医 療 費 控 除	㉖							
合 計	㉗							

職員点検欄	／	→	年税	→
□ 未 発 送	普徴 年特 給特	期～ 月～ 月～	増・減 増・減 増・減	(4 ・ 88) 過新 増・減 □ 認定削除

収入が無かったかた	どのように生計を立てていたか
	1. 下記の者に扶養（援助）されていた 住所 氏名 続柄
	2. その他（具体的に）

給与所得のかたで源泉徴収票等を提出できないかた

月	勤務先(名称・所在地)	日 給	日 数	収 入 金 額	保 険 料
1 月		円	日	円	円
2 月					
3 月					
4 月					
5 月					
6 月					
賞与等					
7 月					
8 月					
9 月					
10月					
11月					
12月					
賞与等					
合 計					

事業税に関する事項

(個人の事業所得者でこの申告書を提出されたかたは、事業税の申告書を提出する必要はありません。)

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

寄附金額	都道府県、市区町村分	円
	大阪府共同募金会	
	日赤大阪府支部分	円
	大阪府条例指定分	円
	貝塚市条例指定分	円

営業所得等(大工・左官・とび等のかたも含む)の収支内訳

月	売上(収入金額)	仕 入 高	必 要 経 費				備 考
1 月	円	円	売上原価⑦	円	利子割引料	円	
2 月			租 税 公 課		地 代 家 賃		
3 月			荷 造 運 賃		減価償却費		
4 月			水道光熱費				
5 月			旅費交通費				
6 月			通 信 費				
7 月			広告宣伝費				
8 月			接待交際費				
9 月			損害保険料				
10月			修 繕 費				
11月			消 耗 品 費				
12月			福利厚生費				
計	①		給 料 賃 金		計	②	
⑦ 売上原価＝仕入高計 (円)＋年初たな卸高 (円)－年末たな卸高 (円)							

その他の所得

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引所得

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満のかたは給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択	1 給与から差引き(特別徴収)
	2 自分で納付(普通徴収)

事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額	フリガナ	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
1 氏名		生年月日	明・大・昭平・令 年 月 日	2 氏名		生年月日	明・大・昭平・令 年 月 日
個人番号				個人番号			

住宅ローンに関する事項

区 分	
居 住 年 月 日	
住宅借入金等特別控除額	円

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 (備考欄)

配 当 割 額 控 除 額
株式等譲渡所得割額控除額

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭平・令 年 月 日	特別障害者に該当する場合	級
氏名		個人番号			
別居の場合の住所					